



第96期 報告書（株主通信）

平成27年4月1日～平成28年3月31日

SECカーボン株式会社

証券コード 5304

ご挨拶と事業の概況

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は平成28年3月31日をもちまして、第96期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の会計年度を終了いたしましたので、ここに事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

なお、期末配当金につきましては、既にご案内申しあげましたとおり、1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役社長 **大谷 民明**

●事業の経過及びその成果

当連結会計年度の世界経済は、米国や欧州では民間企業の業績回復や個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続ぎ、中国やその他の新興国においては成長が減速しつつも全体としては緩やかに回復しました。

我が国の経済では、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが一部でみられたものの、依然として個人消費は低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

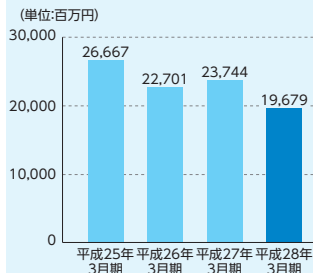
アルミニウム製錬用カソードブロックの需要先であるアルミニウム製錬業界では、世界的な供給過剰に伴いアルミニウム価格が低迷しており、生産能力削減を余儀なくされる状況の中、業況が悪化しました。また、人造黒鉛電極の需要先である国内外の電炉業界では、中国の景気減速に伴い中国製鋼材が世界市場に大量流出したことにより鋼材市況が低迷しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コスト削減と製品の拡販に努めてまいりました。

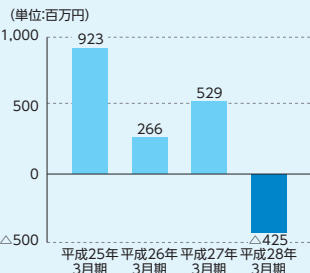
しかしながら、アルミニウム製錬用カソードブロック及び人造黒鉛電極の販売数量、販売単価が大きく落ち込んだこと、リチウムイオン二次電池関係のファインパウダーの販売数量が落ち込んだこと等により、当連結会計年度の売上高は、196億7千9百万円となり、前連結会計年度比17.1%の減収となりました。

当社グループの業績及び財産等の状況の推移

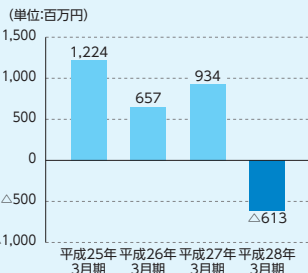
●連結売上高



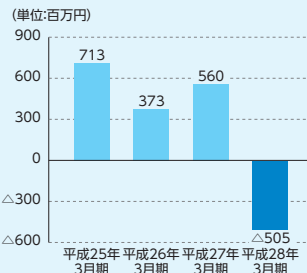
●営業利益



●経常利益

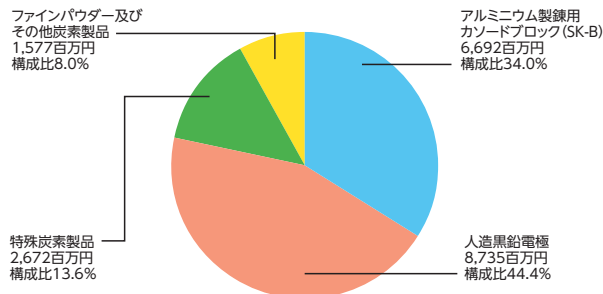


●親会社株主に帰属する当期純利益



損益面に関しましては、為替レートは全般的に円安に推移したものの、需要先業界の市況悪化に伴う販売数量の減少、販売単価の下落の影響が大きく、また第4四半期での急激な円高に伴う販売単価下落によって棚卸資産評価損を売上原価に6億9千2百万円計上したことから、営業損失は4億2千5百万円（前連結会計年度は5億2千9百万円の営業利益）となりました。また、第4四半期における急激な円高に伴う為替差損の発生等を営業外費用として計上したことから、経常損失は6億1千3百万円（前連結会計年度は9億3千4百万円の経常利益）、工場設備に対する受取保険金と賃貸用不動産の売却益を特別利益として計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は5億5百万円（前連結会計年度は5億6千万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

連結売上高構成比



●対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、世界経済においては米国を中心とした先進国において緩やかな回復が見込まれるものの、原油価格の下落、中国や新興国の景気減速等の影響により先行き不透明な状況です。販売面では、中国の過剰生産による需給バランスの悪化により、国内外において競争の激化が予想されます。また、電力料金については原発再稼働が見送られたことに伴いコストの高止まりが懸念され、厳しい状況が続く見込みです。

このような厳しい経営環境の中、当社グループは、抜本的なコストダウンの加速、各製品分野の全社ビジネス戦略の推進、強固な安全文化の構築の加速、設備保全管理の取り組みの加速、顧客ニーズに応える品質づくりの加速、人材育成強化と活気ある組織づくりの加速を次期の経営重点目標として、その達成を目指し全社一丸となって取り組んでまいります。

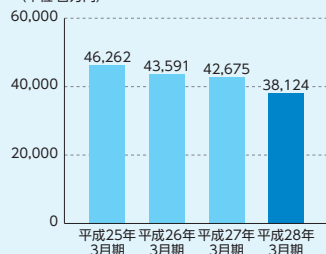
そして、昨年の会社法改正や株式会社東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コード制定など企業のガバナンスをめぐる環境は厳しさを増してきておりますので、そのような状況に対応するため、当社では昨年12月にコーポレート・ガバナンス基本方針を制定しました（後述のトピックスに記載しておりますのでご参照ください）。

今後は、上記基本方針を踏まえ、更なるガバナンスの充実にも積極的に取り組んでまいります。

当社は、株主の皆様への永続的かつ安定的な利益還元を経営の最重要課題と考えておりますので、配当につきましては、各事業年度の業績を勘案しつつ、企業体質の強化のための投資等に必要な内部留保を確保しながら、できる限り安定的に実施してまいります。

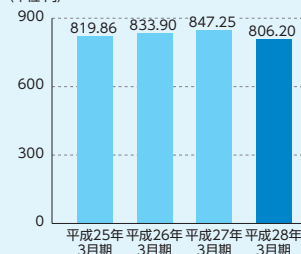
●総資産

(単位:百万円)



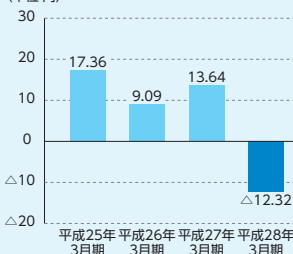
●1株当たり純資産

(単位:円)



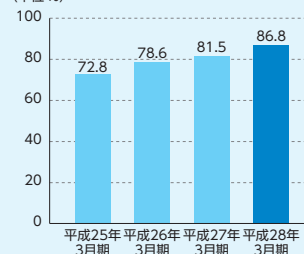
●1株当たり当期純利益

(単位:円)



●自己資本比率

(単位:%)



連結貸借対照表

(単位：百万円)

<資産の部>	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在
流動資産	20,060	21,737
固定資産	18,063	20,937
有形固定資産	11,184	13,219
無形固定資産	57	74
投資その他の資産	6,821	7,644
資産合計	38,124	42,675
<負債の部>		
流動負債	2,532	5,243
固定負債	2,491	2,642
負債合計	5,023	7,885
<純資産の部>		
株主資本	30,437	31,355
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,447	20,364
自己株式	△ 171	△ 169
その他の包括利益累計額	2,657	3,428
その他有価証券評価差額金	2,961	3,493
退職給付に係る調整累計額	△ 303	△ 64
非支配株主持分	5	5
純資産合計	33,101	34,789
負債純資産合計	38,124	42,675

(注) 1. 金額表示については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より科目名が一部変更されています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	19,679	23,744
売上原価	17,476	19,984
売上総利益	2,203	3,760
販売費及び一般管理費	2,628	3,231
営業利益又は損失(△)	△ 425	529
営業外収益	257	460
営業外費用	445	55
経常利益又は損失(△)	△ 613	934
特別利益	112	25
特別損失	28	41
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	△ 528	919
法人税、住民税及び事業税	23	303
法人税等調整額	△ 46	54
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 505	560
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△ 505	560

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度(ご参考)
	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,361	4,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,969	△ 1,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 68	22
現金及び現金同等物の増減額	833	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	3,326	1,224
現金及び現金同等物の期末残高	4,159	3,326

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

● 株式

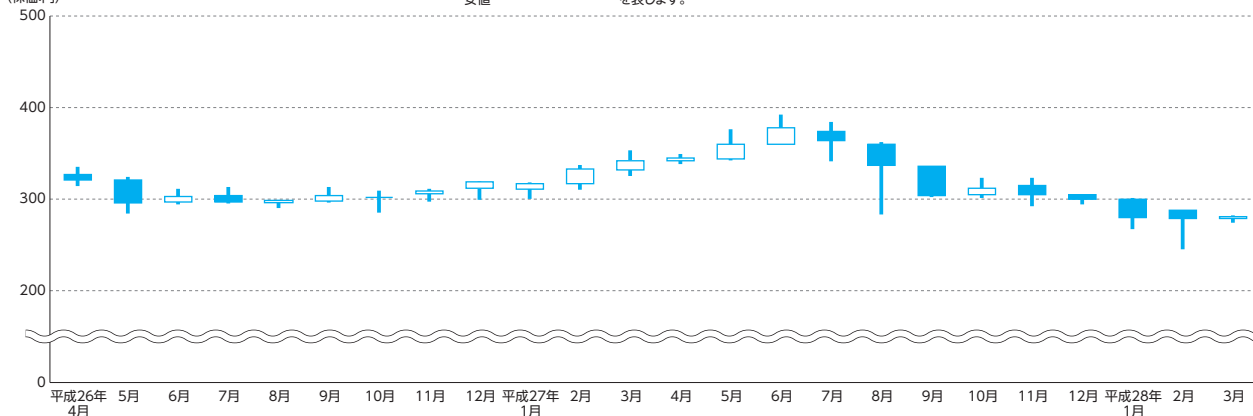
株式の種類 普通株式
 株式数 発行可能株式総数 155,708,000株
 発行済株式の総数 41,388,682株
 当期末株主数 2,387名

● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
大谷製鉄株式会社	8,937 千株
三菱商事株式会社	3,922
住友商事株式会社	2,237
新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1,672
公益財団法人大谷教育文化振興財団	1,659
大同生命保険株式会社	1,293
大谷 民明	1,200
大谷 壽一	1,193
大谷 智代	1,185
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,066

● 株価の推移

(株価:円)



『コーポレート・ガバナンス基本方針』を策定しました。

昨年5月の会社法改正や同6月の株式会社東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コード設定など企業経営におけるガバナンスの強化を求める動きが強まってきております。

そのような中、当社では、株主の皆様を始めとするステークホルダーの皆様からさらに信頼していただける会社になるため、また高い透明性と倫理感に基づく経営の実践に努めるため、昨年12月に『コーポレート・ガバナンス基本方針』を策定しました。

(当社ホームページ <http://sec-carbon.com/company/governance.html> に掲載しています。)

当社では、この基本方針のもとガバナンスの強化を推進し、企業価値の向上を目指してまいりますので、お知らせいたします。

なお、当社のコーポレートガバナンスは、次の5つの考え方を柱としています。

- 1 株主の権利と実質的な平等性を確保する。
- 2 多様なステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努める。
- 3 当社に関する情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4 取締役及び監査役は、株主に対する受託者責任を認識し、その役割・責務を果たす。
- 5 株主との間で建設的な対話を行う。

会社概要

商号	SECカーボン株式会社
設立	昭和9年10月23日
資本金	5,913,872,864円（平成28年3月31日現在）
発行済株式総数	41,388,682株（平成28年3月31日現在）
主要製品	アルミニウム製錬用カソードブロック（SK-B） 人造黒鉛電極 特殊炭素製品 ファインパウダー及びその他炭素製品
ホームページ	http://sec-carbon.com/

役員（平成28年6月29日現在）

代表取締役社長	大谷民明
常務取締役	佐近啓一
取締役	水谷知朗
取締役	橋中博耕
社外取締役	大谷壽一
常勤監査役	徳田正秀
社外監査役	岡和彦
社外監査役	早崎寛



京都工場（福知山市）
50万㎡の敷地を有する世界トップクラスの一貫生産工場

（注）大谷 壽一氏、岡 和彦氏及び早崎 寛氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

事業所

本社	〒661-0976	兵庫県尼崎市潮江一丁目2番6号 尼崎フロントビル6階 TEL (06) 6491-8600
東京事務所	〒103-0027	東京都中央区日本橋二丁目15番3号 ヒューリック江戸橋ビル7階 TEL (03) 3279-0700
名古屋営業所	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル8階 TEL (052) 231-5765
京都工場	〒620-0853	京都府福知山市長田野町三丁目26番地 TEL (0773) 27-2411
岡山工場	〒704-8147	岡山県岡山市東区正儀4700番地の2 TEL (086) 946-1500

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告によります。ただし、やむを得ない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載の当社ホームページアドレス http://sec-carbon.com/
証 券 コ ー ド	5304

株式に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

0120-094-777

平日9:00～17:00

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- ・住所変更、配当金振込指定その他各種お手続きにつきましては、お取引の証券会社等までお問い合わせください。
- ・特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。
- ・お支払期間経過後の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行までお問い合わせください。

少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんので、ご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。